

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	戸籍届書及び戸籍記載に関する事務						市民部
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営	市民課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に			戸籍係

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍届出等を受理し、それに基づく戸籍の記載により国籍及びその親族的身分関係を登録、公証する。					
内容	戸籍届出の受理と戸籍の記載事務、関連市町村への通知事務					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度				単位
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標				
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	11,044	10,951	10,959	11,214	11,214	11,214	
事業経費	100	7	15	270	270	270	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	10,944	10,944	10,944	10,944	10,944	10,944	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが一部可能である
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	日本国民の身分関係を登録・公証するだけでなく、近年は、外国人による涉外戸籍の届出や相談が増加するなど、年々多様化・複雑化し、より高度な専門的知識や蓄積された経験が求められている。
今後の取組み	正確迅速な事務処理をするには法令に精通した職員が不可欠であるため、職員の自己啓発と後継者の指導及び育成ができるような人材確保が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	戸籍総合システムの運営事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍の記載により国籍及び親族的身分関係を公証する				
内容	戸籍システム管理及び戸籍法改正によるシステムの改修対応				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	2 戸籍住民基本台帳電算費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	11,689	13,240	13,687	13,701	19,077	13,423		
事業経費	8,649	10,200	10,647	10,661	16,037	10,383		
特定財源	7,563	7,639	7,543	7,573	12,949	7,295		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務であり、行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
効率性	コストの削減	削減の余地なし	適切な管理を行うためには必要な経費である。	
	総合評価	費用対効果		
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	法改正による戸籍事務の一部変更により、戸籍システムの操作も変更となるため、職員の基礎知識を含め、スキルアップが必要となる。
今後の取組み	法改正により戸籍システムの改修等が続いており、事務に支障が無いよう情報を把握し遂行する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	破産者、成年被後見人、被保佐人及び既決犯罪事務						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	市民課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に						戸籍係

1. 事業の概要(Plan)

目的	戸籍の身分事項の登録・管理				
内容	関係機関からの通知に基づき情報を管理する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	
事業経費	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的な自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係機関から送付された通知について、正確に処理するための知識が必要である。
今後の取組み	正確な事務処理に努め、慎重に個人情報の取扱いを行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	住基人口及び常住人口に関する事務						市民部
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	市民課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に			戸籍係

1. 事業の概要(Plan)

目的	住基人口及び常住人口の公表				
内容	毎月1日現在の住基人口及び常住人口を算出し市民へ公表、県へ報告				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		1,173		1,172		1,172		1,172		1,172		1,172
事業経費		33		32		32		32		32		32
特定財源		33		32		32		32		32		32
従事常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的な自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	正確に集計・記録するために、住民基本台帳への記載処理を正しく行う必要がある。
今後の取組み	人口の基礎となる住民基本台帳の記載処理を適切に行い、正確な数値を集計する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	在籍調査事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	法令に基づく住民票、戸籍に係る証明書の交付				
内容	関係機関からの照会に基づき証明書を交付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		2,052		2,052		2,052		2,052		2,052		2,052
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.27		0.27		0.27		0.27		0.27		0.27
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		2,052		2,052		2,052		2,052		2,052		2,052

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係機関からの照会について、正確に遅滞なく処理を行う必要がある。
今後の取組み	正確に処理を行い、個人情報について慎重に取り扱う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
戸籍係

事務事業名	公用請求事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	法令に基づく住民票、戸籍に係る証明書交付				
内容	他市町村等からの住民票、戸籍の公用請求に基づき証明書を交付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
事業経費	0	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的な自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公的機関からの交付申請について、根拠法令に基づき正確に処理する判断が必要となっている。
今後の取組み	法改正により、公用の交付申請も変更になると見込まれるが、引き続き適正に事務を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	住民基本台帳届出事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法に基づき住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、住民の居住関係を公証するものである				
内容	住民異動届(転入、転居、転出など)を受理し、住民基本台帳法に基づき住民に関する記録管理を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	16,134	22,270	16,994	30,539	16,239	16,239		
事業経費	7,686	13,822	8,546	22,091	7,791	7,791		
特定財源	10,796	16,286	9,679	10,161	10,161	10,161		
従事常勤職員数	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93		
従事非常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	8,448	8,448	8,448	8,448	8,448	8,448		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的な自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	デジタル手続法関連の法改正により、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化し、業務量も増大している。個人情報保護に努め、効率的に手続を進めるために課内での情報共有や職務に精通した職員の育成に努める必要がある。
今後の取組み	社会情勢の変化や法改正により、複雑化・多様化する住民基本台帳事務に対し、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。また、窓口業務において、業務の効率化を図るためシステムの導入や業務委託の検討を考えていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	証明書交付事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			16	平和と公平をすべての人に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会的・経済的活動において、必要不可欠な各種証明書の発行を、請求に基づき適正に発行することにより、住民の居住関係等を公証する。				
内容	市民及び本籍人等からの請求に基づき、住民票の写し・戸籍謄抄本等の発行を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	9,761	9,783	9,710	9,930	9,930	9,930		
事業経費	249	271	198	418	418	418		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07		
従事非常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	9,512	9,512	9,512	9,512	9,512	9,512		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請書の記入が複数になる場合も多く、市民の方の記入の負担が大きい。また、それに伴い、職員の窓口対応時間も長くなっている。
今後の取組み	申請書の記入の負担を軽減、また窓口対応時間の短縮を図るため、申請書の変更や申請支援システムの導入を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	マイナンバーカード交付関連事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づき、個人番号制度の市民課関連業務を実施する				
内容	個人番号制度に基づき、個人番号カードの交付・管理、取得促進を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	22,999	35,699	33,061	22,948	18,948	18,948		
事業経費	6,974	19,674	17,036	6,923	2,923	2,923		
特定財源	8,583	26,608	26,256	19,527	19,527	19,527		
従事常勤職員数	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70		
従事非常勤職員数	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35		
概算人件費	16,025	16,025	16,025	16,025	16,025	16,025		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理要領に基づき、カード交付について適正かつ迅速に行うことができているが、交付に関する事務処理要領の改正も多く複雑化している。
今後の取組み	交付に関する改正内容や事務処理について、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	自動車臨時運行許可事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			16	平和と公平をすべての人に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	道路運送車両法に基づき、自動車臨時運行許可業務を行う。				
内容	運行要件を満たしていない自動車の検査・登録を行うため、特例的に公道運行できるよう自動車臨時運行許可番号標の貸出を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		4,525		4,525		4,525		4,525		4,525		4,525
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		513		521		514		525		525		525
従事常勤職員数		0.55		0.55		0.55		0.55		0.55		0.55
従事非常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15
概算人件費		4,525		4,525		4,525		4,525		4,525		4,525

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自動車臨時運行許可制度に基づき臨時運行許可番号標の貸出をしているが、貸与期間内に返却されない場合がある。
今後の取組み	運行要件や貸出期日等精査し、適正な臨時運行許可番号標の貸出を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	外国人在留関連事務・特別永住許可事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			16	平和と公平をすべての人に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	出入国管理及び難民認定法に基づき、在留関連事務・特別永住許可事務を行う。				
内容	出入国在留管理庁通知により住基情報反映、住居地届出に関する報告、特別永住許可証新規発行・更新申請事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	918	901	886	884	884	884		
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民登録している外国人数が年々増加傾向にあるため、在留関連事務に関する処理も増大しており、迅速かつ正確な事務処理を行う必要がある。
今後の取組み	事務処理要領に基づく正確な事務処理ができるよう、定期的に係内研修を行い、スキル向上及び情報共有を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	DV等支援措置事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	関係法令に基づき、被害者保護のための住民基本台帳事務における支援措置を行う。				
内容	DV等被害者からの申出に基づき、住民基本台帳事務における支援措置の決定、情報の適切な管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		4,180		4,180		4,180		4,180		4,180		4,180
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.55		0.55		0.55		0.55		0.55		0.55
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		4,180		4,180		4,180		4,180		4,180		4,180

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	義務的な自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	DV等被害者の住所等の漏洩防止を図るため、関係各課及び関係市町村との連携が必要である。
今後の取組み	申請、更新時にシステムに登録し、証明書の発行制限をかけるとともに、関係各課及び関係機関への連絡についても、漏れなく適切に行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	住民票職権消除事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳の正確な記録を確保するため、実態調査に基づき住民票を職権消除する。				
内容	居住実態のない者及び転入未済者の実態調査を行い、居住の確認が取れない場合には住民票の職権消除を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度				単位
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標				
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672
事業経費	0	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係課からの通知の返戻がある者の調査依頼が増加傾向にあるが、住民票の職権消除については、その者の権利義務に関わることであるので実態調査を慎重に行う必要がある。
今後の取組み	住民基本台帳の正確な記録を確保するため、調査該当者の実態調査を慎重に行い、住民票の職権消除を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	本人通知制度及び個人情報開示に関する事務						市民部
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	市民課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公平をすべての人に			市民係

1. 事業の概要(Plan)

目的	証明書の交付の事実を通知することにより、不正請求及び不正取得による個人の権利侵害の防止を図る				
内容	住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前登録した者に対し交付の事実を通知する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の要綱に基づき実施
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	個人情報開示に関連する事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事前登録した者の住民票の写し等を第三者等に交付した際に、漏れなく通知できるよう制度やその手続きについて課内で情報共有を図る必要がある。
今後の取組み	市の広報紙等により、制度について定期的に市民に周知するとともに、登録・交付に係る事務、個人情報開示請求に係る事務についてマニュアルを整備する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	証明書手数料出納事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	証明書手数料の正確な出納事務の実施				
内容	前日分の証明書手数料の調定事務、出納事務を正確に行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,672	1,672	3,812	1,927	2,010	2,010	
事業経費	0	0	2,140	255	338	338	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	証明手数料の正確な出納処理、管理を行う必要がある。
今後の取組み	前日分の証明書手数料の日計処理に基づき、証明書ごとの調定、出納処理を迅速かつ正確に行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
市民課
市民係

事務事業名	住民基本台帳閲覧事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民基本台帳法の規定による閲覧の請求等に基づき、住民基本台帳に記載された4情報を提供する。				
内容	閲覧の請求者や利用目的等を明らかにさせ閲覧を実施する。また、閲覧の状況について年1回公表を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216		1,216
事業経費	0	0	0	0	0	0		0
特定財源	0	0	0	0	0	0		0
従事常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16		0.16
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
概算人件費	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216	1,216		1,216

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	義務的な自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的な自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	閲覧者や閲覧事項取扱者による閲覧事項の適切な管理、漏洩の防止を図る必要がある。
今後の取組み	閲覧の請求において、閲覧請求者や利用目的、閲覧事項の適切な管理等慎重に精査し、閲覧を実施する。また、閲覧の状況について年1回公表を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証事務						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	市民課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			16	平和と公平をすべての人に			市民係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	関連法に基づき、住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証の運用・管理の実施				
内容	住民基本台帳ネットワークの運用・保守、電子証明書新規発行・更新、暗証番号初期化等の事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	2 戸籍住民基本台帳電算費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	8,463	8,191	8,044	8,044	8,044	8,044		
事業経費	3,903	3,631	3,484	3,484	3,484	3,484		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	法改正に伴う住民基本台帳ネットワークの改修や更新等、システムの運用・管理について、システムに精通した職員の確保が必要である。
今後の取組み	システムの安定した運用を行っていくために、デジタル業務関連課やベンダー等のサポートを検討していく。